

## 外国にルーツをもつ子どもの在籍校の学校改革における管理職教員の役割 —インタビュー調査からの示唆—

浜田麻里 (京都教育大学)

### 1. 外国にルーツをもつ子どもと学校改革

外国にルーツをもつ子どもの教育の課題としては、学校現場に専門性を持つ教員が少ないというように、個々の教員の力量が課題とし前面に取り上げられることが多い。一方で教育の場である学校は、一つの組織体としての性格を持っており、組織としての学校をいかに改革していくかも重要な視点である。

Little (1982) は学校改革の特質を明らかにしようとするなかで、教師という職業の特殊性に着目すべきだとして「同僚性」の概念を提唱した。この概念は佐藤学によって日本に紹介され (佐藤2012)、日本の学校教員の学習過程を分析する概念としてしばしば引用されてきた。日本における学校改革については、専門職共同体である学校での「校内研修」の果たす役割が大きい。そこでは専門職としての対等な関係性の中で実践の創造が行われる。このような関係性の構築を同僚性と呼んだのである。

しかしながら、外国にルーツをもつ子どもの指導を担う日本語指導担当者は、校内の専門職共同体に参加しにくいことが多い。高松 (2013a, 2013b) は高校で取り出し指導を担当する講師にインタビューを行い、非常勤講師は専任教員や他の講師と実践的知識を共有するような同僚性を構築しにくいとしている。

Little (1984) は、同僚性に関連して、学校において管理職が「仕事についての学び (learning on the job)」に関する自分自身の「役割」をいかに定義づけているのかが重要であるとしている。外国にルーツをもつ子どもの在籍校において学校改革を進めるために管理職にはどのような役割が求められるのだろうか。

本研究では外国にルーツをもつ子どもが多数在籍する学校の管理職にインタビューを行い、外国にルーツをもつ子どもに関わる学校改革に向けて、管理職が果たす役割を考える。

### 2. 研究方法

インタビューの協力者は関西の集住地域にある公立中学校の学校長1名である。この中学校では現在この学校長のリーダーシップのもと、外国にルーツをもつ生徒に関わる改革が進められている。そこでこの改革の内容や改革に関する学校長の考えを尋ねた。

調査にあたっては書面で許諾を得た。インタビューは1回、時間は1時間である。その他にこの学校の日本語指導を担当している教員にも聞き取りを行い、補足的な情報を得た。

以下では、協力者のインタビューでの語りの中から、外国にルーツを持つ生徒に関わる改革についての協力者の考え方、行動に関する内容を要約して分析する (要約中では協力者のことばに従い「外国人生徒」という語を用いるが、日本国籍の生徒も含まれている)。

### 3. 結果

### 3.1 「日本語教室通信」の配付

日本語指導者は今年度後半から「日本語教育通信」を作成、配付することになった。その背景が次のように語られた。

日本語指導担当の教員から、職員会議で先生方に伝えたいことがあると申し出があったが、非常勤講師は職員会議には出席できない。そこで「日本語教室通信」として文書の形で出してはどうかと提案した。職員会議の中では生徒の生活面や発達支援について扱うが、これまで項目として挙がっていなかった外国人生徒の項目が新たに作られることになった。研修ができればいいが時間がない。日本語指導の先生のアプローチがあって、思っていたことが前に出せてありがたかった。

### 3.2 教員の意識を高める

インタビューの中では「教員は知らない。」ということばが繰り返し強調された。

来年度からは「外国人教育」を校務分掌の中に位置づけることになった。部会として設置すれば教員の意識も高まると思う。外国人生徒の困り感、授業での様子などが教員間の話の中に出てくるようにすることが大切。教員は外国人生徒のことを知らない。非常勤講師や母語支援員から話を聞いて「はっ」と思ったら変わってくる。学校の先生は生徒を枠にはめて考えたがるが、枠にはまらない生徒がいる。なぜはまらないか、それには理由がある。教員自身が知らなかったら何もできない。

## 4. 専門職共同体を編み直す

管理職である協力者は、教員間での実践知の共有を重視している。それは管理職が示したり与えたりするものではなく、専門職である教員同士の間で共有されるべきものと考えられている。管理職として相談を受けたときも「自分はこういう体験をした。」という話をするという。

専門職としての実践知の共有という観点から考えると、外国人生徒の指導・支援に当たる日本語指導担当者や母語支援者との知の共有はきわめて重要である。物理的、制度的な制限を受けつつも、「日本語教室通信」をリソースとして活用しつつ、専門職共同体の拡大を行っている。このように、学校全体としての課題解決の観点から、各教員・支援員の専門知を学校全体で共有するための働きかけを意図的に行い、同僚性を拡張し専門職共同体を編み直す試みを行っていた。

外国にルーツを持つ子どもの在籍校における学校改革においては、子どもを取り巻く関係者と連携することによって互いの有する実践知をどのようにつなぎ合わせるかが重要であり、そのための管理職の意識や行動が大きな役割を果たすことが確認されたと言えよう。

#### 【引用文献】

Little, J. W. (1982) Norms of Collegiality and Experimentation: Workplace Conditions of School Success, *American Educational Research Journal*, Vol. 19, No. 3, pp. 325-340.

Little, J. W. (1984) Seductive Images and Organizational Realities in Professional Development, *Teachers College Records*, Vol. 86, No. 1, pp. 84-102.

佐藤学 (2012) 「学びの共同体としての学校—学校再生の哲学—」 佐藤学『学校改革の哲学』東京大学出版会、pp. 119-139.